

# これまでの料金値下げと剰余金増減の実績

- 昭和63年度までは、円高・石油価格低下メリットを暫定引下げを含む料金値下げで還元しつつ、別途積立金・原価変動調整積立金として内部留保してきました。
- 平成12年の自由化以降は、経営効率化の成果をほぼ2年毎に料金値下げで還元するとともに、毎年値下げ額の半額程度を自己資本の充実に充てております。
- 平成20年度以降は、平成20年度の浜岡1・2号機の運転終了に伴う損失(1,536億円)の計上や震災後の平成23年度以降の浜岡全号機停止に伴う燃料費負担の増加(年間3,000億円程度)による厳しい収支状況から、積み立ての趣旨にもとづき、株主総会の決議を経て、原価変動調整積立金については平成20年度決算の剰余金処分で850億円、平成23年度剰余金処分で1,880億円の取り崩しを、別途積立金については平成24年度剰余金処分750億円の取り崩しをいたしました。

料金値下げと剰余金増減(剰余金処分後)の実績

